

宮城県の食育関連事業について

平成24年4月1日現在 単位:千円

【総括表】

重点施策名	事業名	平成23年度 予算額(当初)	平成24年度 予算額(当初)	部局	担当課・室等
重点施策1 食育を通じた健康づくり プラン1 生涯を通じた健康づくり プラン2 健全な食生活の実現	1 みやぎ21健康プラン推進事業	2,254	1,911	保健福祉部	健康推進課
	2 メタボリックシンドローム対策戦略事業	2,415	2,491		
	3 歯科保健事業	23,266	20,025		
	4 地域栄養管理対策事業	624	451		
	5 食生活改善普及事業	1,526	1,412		
	6 特定給食指導事業	606	575		
	7 作って食べよう教室	非予算	非予算	経済商工観光部	東部地方振興事務所
	8 はやね・はやおき・あさごはん推奨運動	非予算	非予算	教育庁	教育企画室
	9 基本的な生活習慣定着促進事業	1,500	2,620		
	10 夜間定時制高等学校夜食実施事業	7,015	7,930		
	11 中学校給食費	607	682		
	12 特別支援学校給食実施事業	6,874	6,714		
	小計	46,687	44,811		
重点施策2 五感を使った食育の推進 プラン3 楽しく食べる環境づくり プラン4 体験を通じた食育の推進	1 農業体験学習	非予算	非予算	経済商工観光部	東部地方振興事務所
	2 子ども農業体験学習推進事業	818	736	農林水産部	農業振興課
	3 みやぎの田園環境教育支援事業	非予算	非予算		農村振興課
	4 グリーン・ツーリズム促進支援事業	5,984	5,332	教育庁	生涯学習課
	5 協働教育基盤形成事業	290	1,088		スポーツ健康課
	6 子どもの健康を育む総合食育推進事業	2,451	2,399		
小計	9,543	9,555			
重点施策3 「食材王国みやぎ」の理解と継承 プラン5 地産地消の推進 プラン6 食文化の伝承	1 仙台・宮城【伊達な旅】キャンペーン	0	0	経済商工観光部	観光課
	2 仙南地域地場農産物等PR	非予算	非予算		大河原地方振興事務所
	3 地域産業振興事業【仙南産畜産物(豚肉)を活用した名物料理の創出&PR事業】	235	650		
	4 地域産業振興事業【みやぎ蔵王三十六景推進事業】	237	339		
	5 地域産業振興事業【仙南地域食の魅力発信と観光誘客促進事業】	—	153		
	6 仙台地域食材PR事業	—	616		
	7 大崎ふれあい市事業(仙台開催)	非予算	非予算		
	8 おおさき市(合同庁舎開催)	非予算	非予算		
	9 地域産業振興事業【おおさき食発掘・食材活用事業】	580	430		
	10 OSAKI地域食材PR・販路拡大事業	10,000	8,000		
	11 栗原合同庁舎つしまつ金曜の市	非予算	非予算		栗原地域事務所
	12 生産物即売交流会	非予算	非予算		東部地方振興事務所
	13 そば食育講座	非予算	非予算		登米地域事務所
	14 地域産業振興事業【登米地域の「食」による観光復興支援事業】	421	452		農林水産部
	15 みやぎの食料自給率向上運動事業	2,000	1,700		
	16 学校給食地産地消推進事業	465	411		
	17 こめ粉普及拡大プロジェクト事業【学校給食米粉利用拡大事業】	2,700	—		
	18 食育・地産地消推進事業	3,903	3,710		
	19 県産ブランド品確立支援事業	7,875	9,525		
	20 地域イメージ確立推進事業	13,976	9,534		
	21 宮城米広報宣伝事業	16,600	15,390		
	22 みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業	5,520	5,244		
	23 みやぎまるごとフェスティバル開催事業	4,850	5,000		
	24 地域食材発掘・販路拡大事業	非予算	非予算		
	25 宮城米学校給食実施事業	500	500		
	26 宮城米産地強化対策事業	1,904	1,742		
	27 新世代アグリビジネス総合推進事業	133,425	132,048		
	28 漁業後継者育成事業	非予算	—		
	29 水産都市活力強化対策支援事業	16,657	3,950		
	30 水産加工業振興プロジェクト推進事業	2,069	1,480		
小計	223,917	200,874			

重点施策名	事業名	平成23年度 予算額(当初)	平成24年度 予算額(当初)	部局	担当課・室等	
重点 施策 4	食の安全安心に配慮した食育 プラン7安全安心な食品供給の確保 プラン8食の安全安心に係る信頼の確立	1 みやぎ食の安全安心県民総参加運動	3,019	2,602	環境生活部	食と暮らしの安全推進課
		2 食中毒予防啓発事業	558	468		
		3 環境に優しい農業における制度紹介講座	非予算	非予算	経済商工観光部	東部地方振興事務所
		4 環境にやさしい農業定着促進事業	13,165	12,280	農林水産部	農産園芸環境課
		5 有用貝類毒化監視対策事業	6,303	6,002		水産業基盤整備課
		6 生がきノロウイルス対策事業	3,195	2,817		
		小計	26,240	24,169		
重点 施策 5	みんなで支えあう食育 プラン9 食育支援ネットワークの強化 プラン10 食育推進体制の充実	1 栄養士・調理師研修会	230	219	保健福祉部	健康推進課
		2 みやぎの食育普及啓発事業	1,137	1,178		
		3 みやぎの食育連携事業	1,177	1,181		
		4 みやぎの食育推進事業	1,076	692	経済商工観光部	東部地方振興事務所
		5 農業体験学習等の支援	非予算	非予算	教育庁	スポーツ健康課
		6 学校栄養職員研修事業費	892	878		教職員課
		7 栄養教諭の採用	非予算	非予算		スポーツ健康課
		8 学校給食管理指導事業	489	372		
		9 学校保健研修事業	459	444		
		小計	5,460	4,964		
合 計						
平成23年度 61事業		311,847	284,373			
平成24年度 61事業						

※網掛けは、震災の影響により事業の全部を休止したもの。

※重点施策3-1「仙台・宮城【伊達な旅】キャンペーン」は、年度途中において予算措置される予定。

宮城県の食育関連事業

【重点施策1:食を通じた健康づくり】

プラン1 生涯を通じた健康づくり プラン2 健全な食生活の実現

事業名	平成23年度の実施状況及び成果	平成24年度の計画	予算額(千円)	
			23年度当初	24年度当初
1 みやぎ21健康プラン推進事業 (健康推進課)	<p>少子高齢社会を健康で活力あるものとし、県民の健康寿命の延伸を図るため、平成20年度から新たにスタートした「みやぎ21健康プラン」を着実に推進し、県民健康づくり運動の機運の醸成及び健康づくりを支援する環境の整備を図ると共に、前年度実施した県民健康・栄養調査の結果をとりまとめ、みやぎ21健康プランの達成度評価を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 みやぎ21健康プラン推進協議会の開催 2 みやぎ21健康プラン推進のための普及事業 3 市町村計画策定及び評価への支援 4 メタボリックシンドローム予防なび運営 5 みやぎ21健康プランの評価 	<p>少子高齢社会を健康で活力あるものとし、県民の健康寿命の延伸を図るため、平成20年度から新たにスタートした「みやぎ21健康プラン」を着実に推進し、県民健康づくり運動の機運の醸成及び健康づくりを支援する環境の整備を図ると共に、前年度実施した県民健康・栄養調査の結果について普及を図り、みやぎ21健康プランの達成度評価及び次期計画策定を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 みやぎ21健康プラン推進協議会の開催 2 みやぎ21健康プラン見直しに係る専門家等ヒアリングの実施 3 市町村健康増進計画策定支援 4 みやぎ21健康プラン推進のための普及事業 5 みやぎ21健康プランの評価 	2,254	1,911
2 メタボリックシンドローム対策戦略事業 (健康推進課)	※震災により事業休止	<p>本県はメタボリックシンドローム該当率が全国一高いことから、キャンペーンを実施し、県民のメタボ予防の関心を高めていく。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 脱メタボキャンペーン事業 2 メタボ予防キャラクターの募集及び一般県民向け学習会の実施 3 メタボ予防に関する啓発・普及媒体の作成 4 親子でメタボ予防イベント 5 メタボリックシンドローム予防なび運営 	2,415	2,491
3 歯科保健事業 (健康推進課)	<ol style="list-style-type: none"> 1 歯科保健推進事業 歯科保健推進協議会 1回開催 2 8020運動推進特別事業 ①乳幼児むし歯予防総合教室 ②小・中学生体験歯磨き教室等 3 歯科保健対策総合強化事業 乳幼児フッ化物集団塗布など 	<ol style="list-style-type: none"> 1 歯科保健推進事業 歯科保健推進協議会 1回開催 2 8020運動推進特別事業 ①乳幼児むし歯予防総合教室 ②小・中学生体験歯磨き教室等 3 歯科保健対策総合強化事業 乳幼児フッ化物集団塗布など 	23,266	20,025
4 地域栄養管理対策事業 (健康推進課)	<ol style="list-style-type: none"> 1 地域栄養管理事業 身近なかかりつけ医のもと糖尿病等療養者が栄養・食事指導を受けられるよう、地域活動をしている管理栄養士の掘り起こしと資質向上を図るための研修会開催。 2 食品表示の適正化に関する指導 販売する食品に対し、健康増進法に基づく製造販売業者等に対する指導及び普及啓発 	<p>みやぎ21健康プラン及び地域の実情に応じた栄養食生活指導を推進していく。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 保健所における専門的栄養指導 2 食品表示の適正化に関する指導 販売する食品に対し、健康増進法に基づく製造販売業者等に対する指導及び普及啓発 3 健康づくりのための食環境の整備推進 	624	451
5 食生活改善普及事業 (健康推進課)	<ol style="list-style-type: none"> 1 食生活改善普及事業 ・親子で野菜を食べよう講習会 39回 のべ1,004人参加 2 食生活改善推進員の活動育成支援 県内各地区で、食生活改善推進員の育成支援実施 <p>※震災による事業中止(以下)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・野菜をもっと食べようキャンペーン 	<ol style="list-style-type: none"> 1 脱メタボ！野菜をもっと食べよう普及事業 ・親子で野菜を食べよう講習会 ・野菜を食べよう講習会 ・野菜をもっと食べようキャンペーン 2 食生活改善推進員の活動育成支援 県内各地区で、食生活改善推進員の育成支援実施 	1,526	1,412
6 特定給食指導事業 (健康推進課)	<p>特定多数に対して継続的に食事を提供する特定給食施設等への助言指導、給食関係者等の研修及び喫食者健康教育を行い、給食の質の向上を図るとともに、喫食者の健康増進を図る。</p> <p>また、東日本大震災における被害状況確認のための調査を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 特定給食施設等への個別指導・助言 2 給食施設従事者研修会 3 給食施設の食事状況調査【震災対応】 	<p>特定多数に対して継続的に食事を提供する特定給食施設等への助言指導、給食関係者等の研修及び喫食者健康教育を行い、給食の質の向上を図るとともに、喫食者の健康増進を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 特定給食施設等への個別指導・助言 2 給食施設従事者研修会 3 栄養指導員担当者会議 	606	575

事業名	平成23年度の実施状況及び成果	平成24年度の計画	予算額(千円)	
			23年度当初	24年度当初
7 作って食べよう教室 (東部地方振興事務所)	生活研究グループ員が出向いて、地元農産物の料理方法・郷土料理について紹介、技術指導を行った。	生活研究グループ員が出向いて、地元農産物の料理方法・郷土料理について支援する。	非予算	非予算
8 はやね・はやおき・あさご はん推奨運動 (教育企画室)	1 リーフレット・ポスターの配布などの啓発活動 2 子育て応援団すこやか2011へのブース参加による啓発活動 3 県庁内関連取組の集約 4 関連事業担当班長会議の開催	1 取組事例ホームページ掲載 2 リーフレットの配布などの啓発活動 3 子育て応援すこやか2012へのブース参加による啓発活動 4 県庁内関連取組の集約 5 関連事業担当班長会議の開催	非予算	非予算
9 基本的な生活習慣定着促進事業 (教育企画室)	1 総会の開催(講演会) 2 優良活動団体の表彰(小中学校等14団体を表彰) 3 会員団体の取組の紹介 4 会員団体の募集・勧誘(新規登録6件) 5 ルルブル通信の発行(5回発行) 6 出前講座による啓発活動(3回)	1 フォーラムの開催 2 優良活動団体の表彰 3 平成23年度受賞団体(14団体)の取組実践紹介パネル作成・展示 4 会員団体の取組の紹介 5 パンフレットの作成と配布 (85,000部) 6 会員団体の募集・勧誘, 会員の自主的取組の促進 7 ルルブル通信の発行(6回) 8 紙芝居演劇上演(20回)	1,500	2,620
10 夜間定時制高等学校夜食実施事業 (スポーツ健康課)	夜間定時制課程を置く高等学校で働きながら学ぶ青少年の心身の健全な発達に資するため、夜間給食を実施した。 ・完全給食6校, 補食給食2校で実施	夜間定時制課程を置く高等学校で働きながら学ぶ青少年の心身の健全な発達に資するため、夜間給食を実施する。 ・完全給食6校, 補食給食2校で実施	7,015	7,930
11 中学校給食費 (スポーツ健康課)	県立中学校において、要保護及び準要保護生徒に対して学校給食費を扶助し、学校給食の推進を図った。 ・完全給食1校, ミルク給食1校で実施	県立中学校において、要保護及び準要保護生徒に対して学校給食費を扶助し、学校給食の推進を図るもの。 ・完全給食1校, ミルク給食1校で実施	607	682
12 特別支援学校給食実施事業 (スポーツ健康課)	県立特別支援学校において児童・生徒の心身の健全な発達に資するため学校給食を実施した。 ・15校で完全給食を実施	県立特別支援学校において児童・生徒の心身の健全な発達に資するため学校給食を実施する。 ・15校で完全給食を実施	6,874	6,714

【重点施策2:五感を使った食育の推進】

プラン3 楽しく食べる環境づくり プラン2 体験を通じた食育の推進

事業名	平成23年度の実施状況及び成果	平成24年度の計画	予算額(千円)	
			23年度当初	24年度当初
1 農業体験学習 (東部地方振興事務所)	田植えや稲刈りなどの農業体験や学習会の開催	田植えや稲刈りなどの農業体験や学習	非予算	非予算
2 子ども農業体験学習推進事業 (農業振興課)	※震災により休止	小中学校における農業体験学習への取り組み支援 1 小・中学校教員に対する農業セミナー開催 2 関係機関との連携による農業体験学習推進のための研修会または会議の開催 3 農業体験学習モデル校支援 1校	818	736

事業名	平成23年度の実施状況及び成果	平成24年度の計画	予算額(千円)	
			23年度当初	24年度当初
3 みやぎの田園環境教育支援事業 (農村振興課)	1 「親子で交流(ふれあう)農業・農村体験」開催 1回 2 地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動への支援(回) 77回 3 地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動に参加した人数(人) 3,614人	農業・農村の持つ魅力などを再認識してもらうとともに、農村環境保全に係る意識の醸成を図るため地域や学校教育と連携し、田んぼの生き物調査、小学校総合学習への支援を行う。	非予算	非予算
4 グリーン・ツーリズム促進支援事業 (農村振興課)	1 みやぎグリーン・ツーリズムアドバイザー現地指導実施 15回 2 体験学習等による農林漁家民泊の推進	市町村等が実施するグリーン・ツーリズム活動への助言指導と関係団体への人材派遣による現地指導等のほか、民間主導の協議会運営を支援する。	5,984	5,332
5 【組替新規】 協働教育基盤形成事業 (生涯学習課)	【組替新規】 協働教育基盤形成事業 1 子育てサポーター養成講座 基本的な生活習慣や食に関して学ぶ機会を提供する。 2 ホームページでの情報提供	協働教育基盤形成事業 1 子育てサポーター養成講座 2 子育てサポーターリーダー養成講座 3 お父さんたちのネットワーク会議 ※基本的な生活習慣や食に関して学ぶ機会を提供する。 4 ホームページでの情報提供	290	1,088
6 子どもの健康を育む総合食育推進事業 (国委託事業) (スポーツ健康課)	栄養教諭が中核となって、学校の内外において、家庭や地域との連携を図りながら、地域食育推進事業を実施し、研修会において前年度の取組について実践発表を行い周知を図った。 ・学校給食研究協議会の開催 ・学校給食研修会の開催 ・食育推進地域(岩沼市) *2地域予定していたが震災の影響により1地域での実施となった。	栄養教諭が中核となって、学校の内外において、家庭や地域との連携を図りながら、地域食育推進事業を実施し、研修会において前年度の取組について実践発表を行う。 ・食に関する指導推進研修会の開催(名称変更) ・学校給食研修会の開催 ・食育推進地域(蔵王町, 大崎市)	2,451	2,399

【重点施策3:「食材王国みやぎ」の理解と継承】

プラン5 地産地消の推進 プラン6 食文化の伝承

事業名	平成23年度の実施状況及び成果	平成24年度の計画	予算額(千円)	
			23年度当初	24年度当初
1 仙台・宮城【伊達な旅】 キャンペーン (観光課)	震災からの復興に向け、仙台・宮城【伊達な旅】復興キャンペーンを年間を通じて展開した。 事業内容は、震災の発生による自粛ムードや風評の払拭を図るため、正確な観光情報の提供に重点を置いて実施した。 また、仙台・宮城「食と観光」首都圏大キャラバンに参画し、食と観光を首都圏の一般消費者に対して、PRした。 なお、事業は宮城県も参画する「仙台・宮城」観光キャンペーン推進協議会を主体に実施。	平成25年4月から6月に実施する仙台・宮城DESTINATIONキャンペーンのプレキャンペーンとして仙台・宮城【伊達な旅】春キャンペーンを実施する(H24.4～6)。 事業内容は、「食」を含む仙台・宮城の春の観光の魅力をPRするとともに、復興が進む様子をPRしていく。 なお、事業は宮城県も参画する「仙台・宮城」観光キャンペーン推進協議会を主体に実施される。	0	0
2 仙南地域地場農産物等PR (大河原地方振興事務所)	1 こだわりの食材ニュース発行(計3回×300通)とHP掲載 2 仙南地域地場農産物等販売交流会の開催 11回	仙南地域で生産される農産物及び加工品の利用拡大を図るとともに、生産者と利用者・消費者間の交流の場を提供する。 ・仙南地域地場農産物等販売交流会の開催	非予算	非予算
3 地域産業振興事業 (仙南産畜産物(豚肉)を活用した名物料理の創出&PR事業) (大河原地方振興事務所)	「復興元気!とんとん豚まつり」の開催 1回200名	畜産の主産地にふさわしい仙南の名物料理を開発し、地元畜産物の地産地消を拡大するため、特産である豚肉等を活用した料理の掘り起こしと開発及び普及PRを実施する。 ・料理コンテストの実施(仙南産豚肉等使用) ・普及PRの実施	235	650

事業名	平成23年度の実施状況及び成果	平成24年度の計画	予算額(千円)	
			23年度当初	24年度当初
4 地域産業振興事業 (みやぎ蔵王三十六景推進事業) (大河原地方振興事務所)	1 みやぎ蔵王三十六景移動直売所「仙南秋の大収穫祭」の開催 2 「地域の逸品」推奨:新規4品	・「地域の逸品」販売促進事業 「みやぎ蔵王三十六景地域の逸品」の推奨, 販売促進 ・みやぎ三十六景旨いもの市開催事業 みやぎ三十六景旨いもの市の開催 ・【新規】みやぎ蔵王三十六景食の体制整備事業 食による地域振興講演会の開催 地域食材の観光利活用体制整備の検討	237	339
5 地域産業振興事業 (仙南地域 食の魅力発信と観光誘客促進事業) (大河原地方振興事務所)		【新規】 地域食材を活用し, 放射性物質検査を実施している管内の食品製造施設等を巡るバスツアーを実施し, 食の安全安心を発信するとともに, 食品工場見学旅行商品の開発を行なう。 ・食品製造工場見学バスツアーの実施		153
6 仙台地域食材PR事業 (仙台地方振興事務所)	※震災により事業中止	実需者や消費者へ多様な情報発信を行うことにより, 仙台地域の食材利用を促進するとともに生産拡大・地産地消の推進を図る。 1 食材情報のPR 2 食材情報誌「河北 しゅん」等への情報提供・掲載 3 「ハタケシメジ」販売促進		616
7 大崎ふれあい市事業 (北部地方振興事務所)	大崎地域の農林産物や加工品のPRと消費者との交流を図るため, 大崎市の風物詩「古川八百屋市」と大崎地域の農産加工品等販売の「大崎ふれあい市」との合同市を春・秋の4回仙台市勾当台公園市民広場等において開催した。 春 5月24・25日(39団体出展) 6月14・15日(38団体) 秋 10月11・12日(36団体出展) 11月7・8日(20団体)	大崎地域の農林産物や加工品のPRと消費者との交流を図るため, 大崎市の風物詩「古川八百屋市」と大崎地域の農産加工品等販売の「大崎ふれあい市」との合同市を春・秋の2回仙台市勾当台公園市民広場等において開催する。 春 5月31・6月1日 秋 10月17・18日	非予算	非予算
8 おおさき市 (北部地方振興事務所)	※震災により主催事業は中止 毎月第一金曜日の展示即売会は事業者が任意で継続実施した。 ・おおさき市開催 12回(毎月第一金曜日)	大崎地域の主な農林畜産物及び農林畜産物加工品のPRを図るとともに, 販売促進につなげるため, 大崎合同庁舎1階を会場に展示即売会を開催する。 毎月第一金曜日に展示即売会を実施。 ・おおさき市開催 12回(毎月第一金曜日)	非予算	非予算
9 【組替新規】 地域産業振興事業 (おおさき食発掘・食材活用事業) (北部地方振興事務所)	(おおさき地産地消推進事業) 農産物直売所など17の参加店による地産地消スタンプラリーの開催 ・おおさきうまいもの復興スタンプラリー 9月1日～10月31日	【新規】 地域資源(食材, 郷土料理等)を活用した新たな魅力商品創造や「食」による地域活性化を図る。また, 地域の食文化を見つめ直し, 地場産食材の利用拡大による地産地消をさらに推進する。 ・おおさき「食」資源活用セミナーの開催 ・ごはんDE漬物コンテスト(仮称)の開催 ・おおさき漬物講座の開催	580	430
10 OSAKI地域食材PR・販路拡大事業 (北部地方振興事務所)	大崎地域の地場農産物等を広く周知し, 消費回復・拡大を推進するため, 緊急雇用創出事業を活用し, ブログ・ホームページ等による食材情報の発信を行う。 ・ブログ「おいしいね! OSAKI」 10月3日～公開中 ・ホームページ「おおさき食材王国プロジェクト」 10月21日～公開中	東日本大震災による影響で低迷した農産物等の消費回復及び風評被害の払拭に向けて当地域食材のPR及び販路拡大を緊急雇用創出事業を活用し, PRイベントの開催や情報発信等を行う。 ・PRイベントの実施 ・販路拡大に向けたフェア等の開催 ・食材紹介サイト(ブログ)情報の活用	10,000	8,000
11 栗原合同庁舎つきまつ金曜の市 (栗原地域事務所)	3月11日の震災の影響で, 6月から開催。 9回開催し, 延べ約50店が出店 (平成23年6月～平成24年2月)	栗原合同庁舎の1階県民ロビーを地元の食品生産者に開放し, 物産市を開催することにより, 地域の地産地消を推進。 毎月末の金曜日に開催。今年度は5月から開催する予定。	非予算	非予算
12 生産物即売交流会 (東部地方振興事務所)	石巻合同庁舎2階において生活研究グループ員が生産した農産物や農産加工品の展示即売を行った。	石巻合同庁舎2階において生活研究グループ員が生産した農産物や農産加工品を展示即売。	非予算	非予算

事業名	平成23年度の実施状況及び成果	平成24年度の計画	予算額(千円)	
			23年度当初	24年度当初
13 そば食育講座 (東部地方振興事務所)	鳴瀬地区の特産物である「そば」の生産から食べ方までの学習支援を行った。	鳴瀬地区の特産物である「そば」の生産から食べ方までの学習を支援する。	非予算	非予算
14 【組替新規】 地域産業振興事業 (登米地域の「食」による 観光復興支援事業) (登米地域事務所)	(登米地域の食材活用販売促進事業) 登米市内外の実需者を対象として生産現場の情報提供や食材の活用を提案し、登米産食材への理解を深めるとともに、新たな商品づくりや販売促進等を行った。また、仙台市内でフェアを開催する等、食材を通じて人と人とのネットワークの構築を推進した。 ・ムラサキシメジの栽培技術定着と、生産利用・販売の拡大 ・「あおばの恋」を利用したはっこのPR及びアンケート調査の実施 ・登米地場産食材活用推進研修会の開催による登米地域食材の活用推進	【新規】 復旧期における観光の再生を目的として、登米地域の観光の「安全」「安心」を県内外に発信し、観光自粛や風評被害の影響の早期払拭に努めるとともに、H24年仙台・宮城【伊達な旅】春キャンペーン及びH25年仙台・宮城デスティネーションキャンペーンの開催に向けて、交流人口の拡大や観光による地域経済の活性化を図る。 ・魅力ある新メニュー・新商品開発(各道の駅や直売所、賛同する飲食店等において、地場産食材を活用した新メニュー・新商品開発を行い、地産地消を推進する) ・観光施設関係者や飲食店などを対象とした研修会(「おもてなし」「地産地消推進」等をテーマに研修会を開催する)	421	452
15 みやぎの食料自給率向上 運動事業 (農林水産政策室)	食料自給率について認知度の向上を図り、その向上に向けた取組を促進するため、関係団体と連携し、「みやぎ食料自給率向上県民運動」を展開した。 1 みやぎ食料自給率向上県民運動標語 ①募集:9月～10月、応募総数3,112点 ②活用 ・最優秀賞作品を掲載したポスター20,000枚を県内に配布 ・公共交通機関、新聞・雑誌における集中PR 2 広報・啓発活動 ・出前講座およびイベント等でのパネル展示 ・情報誌等での県民運動の紹介 ・「みやぎ食料自給率向上県民運動参考資料」の作成・配布 ・小学生向け学習教材の提供	食料自給率について認知度の向上を図り、その向上に向けた取組を促進するため、関係団体と連携し、「みやぎ食料自給率向上県民運動」を展開する。 1 みやぎ食料自給率向上県民運動標語の募集・活用 2 出前講座の開催・パネル展示等による広報活動 3 みやぎ食料自給率向上クラブの会員募集	2,000	1,700
16 学校給食地産地消推進 事業 (農林水産政策室)	県産食材の学校給食での利用を拡大することにより、県内農林水産業の振興と小中学校児童生徒の本県第一次産業に対する理解促進、農業者の生産意欲向上に寄与する。 (1)各圏域での取組 ・調理場現地調査、食材情報の発信等 (2)「すくすくみやぎっ子みやぎのふるさと食材月間」普及啓発 県産食材を使用した調理場数 210施設 (3)学校給食地場産物活用状況等調査 25.6%(東日本大震災の影響のため、参考値) (4)学校給食地産地消推進事業担当者研修会 登米市における取組について研修	県産食材の学校給食での利用を拡大することにより、県内農林水産業の振興と小中学校児童生徒の本県第一次産業に対する理解促進、農業者の生産意欲向上に寄与する。 (1)需要と供給のマッチングのための取組支援 ・調理場現地調査 ・研修会の開催 ・「すくすくみやぎっ子みやぎのふるさと食材月間」普及啓発 (2)学校給食における地産地消の取組に関する調査	465	411
17 こめ粉普及拡大プロジェクト 事業 (学校給食米粉利用拡大 事業) (農林水産政策室)	県内の学校給食における米粉パン及び米粉めんの調達に対し、米粉と小麦粉の価格差相当分を補助することにより、学校給食における米粉製品の利用拡大を図るもの。		2,700	
18 食育・地産地消推進事業 (食産業振興課)	1 「食料王国みやぎ地産地消の日」のPR 各種イベント、民間企業と連携した情報発信 2 地産地消推進店の登録促進 ・23年度末現在212店舗 ・復興応援キャンペーンによるPRを実施 3 市町村が実施する食の体験学習等に対する支援 (市町村振興総合補助金)	地産地消の取組を全県的に推進し、また、食について自ら考える習慣を身に付ける「食育」を進め、県内で生産される農林水産物への一層の理解の向上やその消費・活用の促進を図る。 1 地産地消の展開 ・地産地消意識の普及啓発 ・地産地消推進店の募集・利用拡大 ・協議会等が実施する地産地消推進活動への支援 2 県産食材の理解促進・利用拡大に向けた宮城の「食」の発信 3 食料王国みやぎパートナーシップ会議	3,903	3,710

事業名		平成23年度の実施状況及び成果	平成24年度の計画	予算額(千円)	
				23年度当初	24年度当初
19	県産ブランド品確立支援事業 (食産業振興課)	<p>1 認証基準策定・認証 ・新規申請 3事業者 9商品 ・更新申請 25事業者 52商品 認証食品の普及啓発 ・県庁1階観光コーナーや県政広報室での展示 ・みやぎまるごとフェスティバルでの展示 ・青葉区中央市民センター「ふれあい祭り」での展示 ・無料情報誌「ばど」での紹介</p> <p>2 「食材王国みやぎ」フェアの開催 首都圏等の有名ホテルで宮城の豊富な食材をPR</p> <p>3 みやぎ食材出合いの旅 首都圏のスーパーマーケットやホテル、県内ホテル等の調理人等と生産者等のマッチング</p> <p>4 みやぎの食材マーケティング推進事業 食材の「評価」を正確に把握することで、よりの確かな販売戦略を構築し、さらに、その「評価」を生産に反映させるマーケットイン型の生産活動に結びつけ、生産側とのミスマッチの解消</p>	<p>1 認証基準策定・認証 消費者ニーズの多様化・高度化に対応するため、県内産の原材料を使用し、県内で製造した地域特産品について公的な認証を行うことにより、消費者の信頼を高め、食品産業の振興を図る。 ○認証基準策定・認証 ・新たな地域特産品の認証基準策定 ・認証基準に適合した食品の認証 ○認証食品の普及啓発 ・県政だよりによる認証品目の紹介 ・販売フェア、イベント等での展示PR ・電子パンフ等普及用アイテム整備</p> <p>2 「食材王国みやぎ」フェアの開催 首都圏等の有名ホテルで宮城の豊富な食材をPR</p> <p>3 みやぎ食材出合いの旅 県内外の有名ホテル等の調理人、百貨店や高質スーパー等の仕入担当者をターゲットとし、本県の食材の利用促進を図ることで、「食材王国みやぎ」の知名度及び付加価値向上を図る。</p> <p>4 みやぎの食材マーケティング推進事業 食材のニーズや評価を反映したマーケットイン型の生産体制を構築し、定着・発信を行うことにより、「食材王国みやぎ」のより一層の底上げを図る。</p>	7,875	9,525
20	地域イメージ確立推進事業 (食産業振興課)	<p>1 「食材王国みやぎ」情報発信事業 各サイトの効率的・効果的な運営と情報発信力の充実・強化と県産食材の中でもブランド価値のある食材を積極的にPRするための新サイトを構築。</p>	<p>1 「食材王国みやぎ」情報発信事業 食関連情報サイト「宮城の食の総合ウェブサイト」の効率的・効果的な運営と情報発信力の充実・強化を図る。また、新サイトの運用強化と販売サイトとの連携を強化する。</p>	13,976	9,534
21	宮城米広報宣伝事業 (食産業振興課)	<p>環境保全米を始めとする宮城米のイメージアップ、販売及び消費拡大のためのTVCMや雑誌広告などを活用し、広報宣伝事業の支援を行った。</p>	<p>復興2年目となり宮城米の生産量の増加が見込まれることから、宮城米マーケティング推進機構が実施する宮城米の広報宣伝活動事業に加え、首都圏等大消費地へ直接、宮城県産米を売り込むための販売支援活動を実施し、安全性の理解と評価高揚及び消費拡大を推進する。</p>	16,600	15,390
22	みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業 (食産業振興課)	<p>仙台牛銘柄推進協議会及び宮城野豚銘柄推進協議会、宮城県園芸作物ブランド化推進協議会の3団体が実施する消費拡大等に係る事業に対して、事業費の一部補助を行い、畜産物並びに園芸作物の消費拡大等を図った。</p>	<p>消費拡大等に係る事業を実施する関係団体の事業費の一部補助を行うことにより、これまで関係団体と連携して銘柄確立の推進を行ってきた、「仙台牛」をはじめとする県産牛肉並びに宮城野豚等の県産豚肉の認知度向上と、流通・消費の拡大を推進するとともに、県産園芸作物のブランド化の推進と消費の拡大を図る。</p>	5,520	5,244

事業名		平成23年度の実施状況及び成果	平成24年度の計画	予算額(千円)	
				23年度当初	24年度当初
23	みやぎまるごとフェスティバル開催事業 (食産業振興課)	平成23年10月15日(土)～16日(日)の2日間 開催 ・総団体数115団体 ・総テント数149テント ・来場者数 2日間延べ14万1千人	県産の農林水産品、畜産品、食品加工品、民芸品等の展示、即売を行い、震災の大被害を受けた水産品を含む「食材王国みやぎ」の復活を応援し、また、消費者との交流を通じ、農林水産業、食品製造業、民芸品製造業等への理解を深め、県産品への魅力を再認識してもらう。 なお、今年度は「ねんりんピック」と同時開催予定であり、お互い協力しながら県内を盛り上げる。 ・市町村特産品、伝統的工芸品の展示即売 ・生鮮野菜、海産物、新米、畜産物などの販売 ・農産加工者の手作り加工品、花などの展示販売等	4,850	5,000
24	地域食材発掘・販路拡大事業 (食産業振興課)	県庁1階玄関ホールにおいて地域の食材を展示・即売 ・実施回数 35週 ・実施団体数 22団体	「食材王国みやぎ」の展開の一つである「地産地消」をより実践推進するため、県庁1階玄関ホールを活用し、地域の特色ある食材を発掘するとともに都市部での販路拡大の可能性を探るため市町村や地方振興事務所(地域事務所)を主体とした展示・販売会を定期的実施する。	非予算	非予算
25	宮城米学校給食実施事業 (農産園芸環境課)	平成23年度の掛かり増し経費は発生しなかったため、支出実績なし。	学校給食には「みやぎ米飯給食支援方式」により本県産ひとめぼれ1等米を提供し、「日本型食生活」の普及を図っているが、不作等により米価が急騰した場合、その掛かり増し経費の一部を負担するもの。	500	500
26	宮城米産地強化対策事業 (農産園芸環境課)	水稲生育診断会議、米づくり推進本部員会議の開催(2回) 東日本大震災に対応した技術対策資料及び技術対策資料の提供(6回) ・晩期栽培面積 28,884ha(前年比8,979増) ・直播栽培面積 1,027ha(前年比242ha増)	社会・経済・農業情勢が大きく変化する中、実需者ニーズを的確に捉えた「売れるみやぎ米」づくりを推進するため、安定的・持続的生産を基本に低コスト生産、地域独自の取組などを推進するもの。	1,904	1,742
27	新世代アグリビジネス総合推進事業 (農産園芸環境課)	1 アグリビジネス新展開支援事業 (公財)みやぎ産業振興機構と連携し、アグリビジネスに取り組む経営の事業正常化とあわせて、新たなビジネス展開の実現を支援した。 ①ビジネスステージアップ支援(23社) ②個別の課題解決支援(39経営体) ③販路開拓支援(10社) 2 農産物直売・農産加工ビジネス支援事業 震災の被害や影響を受けた農産物直売、農産加工ビジネスに取り組む経営の事業正常化等を支援した。 ①専門アドバイザー派遣(5団体13回) ②直売・農産加工者研修	1 アグリビジネス新展開支援事業 (公財)みやぎ産業振興機構と連携し、アグリビジネスに取り組む経営の事業正常化、人材の育成、新たなビジネス展開の実現を支援する。 ①経営者養成講座 ②ビジネスステージアップ支援 ③個別の課題解決支援 ④販路開拓支援 2 アグリビジネス経営基盤強化整備事業 年間販売額1億円以上を目指す県内の農業法人に対して、計画達成に必要な機械や施設等の取得又は整備を支援 3 農産物直売・農産加工ビジネス支援事業 ①専門アドバイザー派遣 ②直売・農産加工者研修 ③農産物直売所のマーケティング力強化支援等	133,425	132,048
28	漁業後継者育成事業 (水産業振興課)	※震災により休止	※震災により休止	非予算	

事業名	平成23年度の実施状況及び成果	平成24年度の計画	予算額(千円)	
			23年度当初	24年度当初
29 水産都市活力強化対策支援事業 (水産業振興課)	県内の生鮮水産物及び水産加工品に特化した店頭販売員を設置し、販売力の強化や販路拡大を推進するとともに、水産加工業支援事業活用推進コーディネーターを設置し、個別加工業者の経営支援を行い流通・加工業の復興を支援した。	産地魚市場への水揚げ確保による水産都市の復興を推進するため、魚市場機能回復のアピールや入港漁船に対するホスピタリティ向上などによる水揚げ漁船の誘致を図り、魚市場が行う水揚げ確保に係る取り組みを支援する。	16,657	3,950
30 水産加工業振興プロジェクト推進事業 (水産業振興課)	本県水産加工品出荷額の向上を図るため、企業に対する技術指導や加工相談等による支援するとともに、水産加工品品評会受賞品のPR事業を通じて県産水産物の消費拡大を図った。	本県水産加工品出荷額の向上を図るため、企業に対する技術指導や加工相談等による支援するとともに、水産加工品品評会受賞品のPR事業を通じて県産水産物の消費拡大を図る。	2,069	1,480

【重点施策4: 食の安全安心に配慮した食育】

プラン7 安全安心な食品の供給 プラン8 食の安全安心に係る信頼の確立

事業名	平成23年度の実施状況及び成果	平成24年度の計画	予算額(千円)	
			23年度当初	24年度当初
1 みやぎ食の安全安心県民総参加運動 (食と暮らしの安全推進課)	<p>1 食の安全安心消費者モニター制度事業</p> <p>①食の安全安心に関心のある県民を消費者モニターとして登録 ・平成23年度末現在 772名</p> <p>②研修会(1回), アンケート調査(1回)等の実施</p> <p>2 食の安全安心取組宣言事業 (※震災により休止) ・平成23年度末現在 3, 265事業者, 65, 721生産者</p> <p>3 食の安全安心相互交流理解度アップ事業 (※震災により休止)</p>	<p>「安全で安心できる食」の実現を目指し、食の安全安心確保対策が持続的かつ着実に図られるよう、消費者、生産者・事業者、行政の協働した取組として「みやぎ食の安全安心県民総参加運動」を推進する。</p> <p>1 食の安全安心消費者モニター制度事業</p> <p>①消費者モニターの登録</p> <p>②研修会の開催</p> <p>③アンケート調査の実施</p> <p>④食品工場見学会、生産者との交流会の開催(新規)</p> <p>2 食の安全安心取組宣言事業</p> <p>①宣言者の状況確認、H23事業実施状況報告の取りまとめ</p> <p>3 食の安全安心相互交流理解度アップ事業</p> <p>①食の安全安心セミナー、地方懇談会の開催</p>	3,019	2,602
2 食中毒予防啓発事業 (食と暮らしの安全推進課)	<p>食中毒が発生しやすい夏場時期を食中毒予防月間として、啓発事業、監視指導、衛生講習会を実施することにより、食中毒の発生を未然に防止するもの。</p> <p>また、生食用食肉の規格基準が設定されたことから、生食用食肉を取り扱う施設について全て巡回指導する。</p> <p>1 広報活動の実施</p> <p>①食中毒予防街頭パレード、イベント会場・大型量販店等での食中毒予防キャンペーン</p> <p>②県・市町村広報誌への食中毒予防啓発記事の掲載</p> <p>③腸炎ビブリオ食中毒注意報の発令と各保健所前に垂れ幕の掲示</p> <p>④ホームページへの食中毒予防法等の掲載</p> <p>2 チラシによる広報</p> <p>県作成の食中毒予防チラシ配付 15, 000 枚</p> <p>3 監視及び指導等の強化</p> <p>・監視件数 4, 868件 巡回件数 1, 554件</p> <p>集団給食施設(学校・福祉施設等), 大型調理施設(弁当・仕出し等), 旅館及び民宿, 生食用食肉取扱施設などの監視</p> <p>4 営業者及び消費者に対する講習会 33回 参加者 1, 181名</p>	<p>食中毒が発生しやすい夏場時期を食中毒予防月間として、啓発事業、監視指導、衛生講習会を実施することにより、食中毒の発生を未然に防止するもの。</p> <p>また、ねんりんピックの開催に向け、旅館及び民宿、仕出し、弁当などの製造施設の巡回指導を強化する。</p> <p>1 広報活動の実施</p> <p>①食中毒予防街頭パレード、イベント会場・大型量販店等での食中毒予防キャンペーン</p> <p>②県・市町村広報誌への食中毒予防啓発記事の掲載</p> <p>③腸炎ビブリオ食中毒注意報の発令と各保健所前に垂れ幕の掲示</p> <p>④ホームページへの食中毒予防法等の掲載</p> <p>2 チラシによる広報</p> <p>県作成の食中毒予防チラシ配付 15, 000 枚</p> <p>3 監視及び指導等の強化</p> <p>集団給食施設(学校・福祉施設等), 大型調理施設(弁当・仕出し等), 旅館及び民宿, 生食用食肉取扱施設などの監視</p> <p>4 営業者及び消費者に対する講習会</p>	558	468

事業名	平成23年度の実施状況及び成果	平成24年度の計画	予算額(千円)	
			23年度当初	24年度当初
3 みやぎ出前講座 「環境に優しい農業における制度紹介講座」 (東部地方振興事務所)	県職員が出向いて、みやぎの環境に優しい農産物認証・表示制度、エコファーマー等の制度を紹介	県職員が出向いて、みやぎの環境に優しい農産物認証・表示制度、エコファーマー等の制度を紹介	非予算	非予算
4 環境にやさしい農業定着促進事業 (農産園芸環境課)	1 特別栽培農産物の栽培 生産登録面積 3, 181ha(前年対比で96%) 2 みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度運営委員会の開催 4回 3 みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度の説明会の開催 3回 4 「環境にやさしい農業推進セミナー」開催 1回 5 有機農産物等PRパンフレット作成・配布 10, 000部	1 みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度運営委員会の開催 4回 2 みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度の説明会の開催 3回 3 「環境にやさしい農業推進セミナー」開催 1回	13,165	12,280
5 有用貝類毒化監視対策事業 (水産業基盤整備課)	本県産二枚貝等を消費者に安全・安心な食品として供給を図るため、定期的に有毒プランクトンのモニタリング及び貝毒検査を行い、国の定める規制値を超えた場合には出荷自主規制措置等の対策を講じ、食中毒の未然防止を図る。 ※震災の影響で出荷量が例年よりも少なくなることから、検査回数は減少	本県産二枚貝等を消費者に安全・安心な食品として供給を図るため、定期的に有毒プランクトンのモニタリング及び貝毒検査を行い、国の定める規制値を超えた場合には出荷自主規制措置等の対策を講じ、食中毒の未然防止を図る。	6,303	6,002
6 生がきノロウイルス対策事業 (水産業基盤整備課)	※震災により休止	「生がきノロウイルス対策技術開発事業」で開発した新検査手法について、実用化のため公定法と同一の検体を検査し、比較検証データを蓄積する。このデータを基に新検査手法の有効性を示し、県漁協等が行う自主検査手法として実績を重ね、公定法に向けた検査手法として確立を図る。	3,195	2,817

【重点施策5:みんなで支えあう食育】

プラン9 食育支援ネットワークの強化 プラン10 食育推進体制の充実

事業名	平成23年度の実施状況及び成果	平成24年度の計画	予算額(千円)	
			23年度当初	24年度当初
1 栄養士・調理師研修会 (健康推進課)	県内行政栄養士の資質向上のため、県で研修会を開催するなど栄養士の資質向上を図るもの。 1 行政栄養士研修会の開催 1回(95名参加) ※震災により事業休止(以下) ・県保健所栄養士研修会 ・学術研修会への派遣	県内行政栄養士の資質向上のため、県で研修会を開催するなど栄養士の資質向上を図るもの。 1 管理栄養士・栄養士研修会の開催 1回 2 災害時栄養対策業務検討会 3 学術研修会への派遣	230	219
2 みやぎの食育普及啓発事業 (健康推進課)	みやぎの食育を県民運動として展開し、県民一人ひとりの意識の高揚と機運の醸成を図るため、様々な場面で、集中的な普及・啓発活動を実施した。 ①みやぎまるごとフェスティバルにおける「食育コーナー」(10月) ②普及啓発活動(HPによる情報提供、県庁食堂における普及啓発、県庁ロビーにおけるパネル展示 等) ※震災により事業休止(以下) ・食育推進県民大会、食育優良活動実践者表彰	みやぎの食育を県民運動として展開し、県民一人ひとりの意識の高揚と機運の醸成を図るため、様々な場面で、集中的な普及・啓発活動を実施する。 ①みやぎまるごとフェスティバルにおける「食育コーナー」(10月) ②食育フォーラムの開催(11月) ③普及啓発活動(HPによる情報提供、県庁食堂における普及啓発、県庁ロビーにおけるパネル展示 等)	1,137	1,178
3 みやぎの食育連携事業 (健康推進課)	地域の食育活動を推進するため、食育の取組を支援する人材の活用と育成支援を図る。 ①みやぎ食育応援団への人材の登録(157人)と活動支援 ②みやぎ食育コーディネーター研修会 ※震災により事業休止(以下) ・つながる地域の食育支援事業	地域の食育活動を推進するため、食育の取組を支援する人材の活用と育成支援を図る。 ①みやぎ食育応援団への人材の登録と活動支援 ②みやぎ食育コーディネーター養成講座、圏域別研修会 ③地域の食育推進事業の実施(7圏域)	1,177	1,181

事業名		平成23年度の実施状況及び成果	平成24年度の計画	予算額(千円)	
				23年度当初	24年度当初
4	みやぎの食育推進事業 (健康推進課)	宮城県食育推進会議等を開催し、宮城の特性を行かした食育を総合的かつ計画的に推進する。 ①宮城県食育推進会議(県)の開催(1回) ②食育推進連絡会議(7圏域)の開催 ※震災により事業休止(以下) ・第2期宮城県食育推進プラン普及啓発	宮城県食育推進会議等を開催し、宮城の特性を行かした食育を総合的かつ計画的に推進する。 ①宮城県食育推進会議(県)の開催 ②食育推進連絡会議(7圏域)の開催	1,076	692
5	みやぎ出前講座 「農業体験学習等への支援」 (東部地方振興事務所)	県職員が出向いて、幼稚園、小中学校を対象とした米や野菜などの栽培支援を行った。	県職員が出向いて、幼稚園、小中学校を対象とした米や野菜などの栽培を支援する。	非予算	非予算
6	学校栄養職員研修事業費 (スポーツ健康課)	1 新規採用学校栄養職員研修 3名5日間 新規採用栄養教諭研修 10名2日間 2 学校栄養職員経験者研修(5年経過)延期 同 (10年経過)延期 3 食育指導者養成研修派遣(つくば会場)1名4日間	学校栄養職員の専門職としての知識や技術に関する研修を行い、その資質の向上を図る。 1 新規採用学校栄養職員研修 7日間 新規採用栄養教諭研修 3日間 2 学校栄養職員経験者研修 5年経過4日間, 10年経過7日間 3 栄養教諭経験者研修(5年経過)3日間 4 食育指導者養成研修派遣(つくば会場)2名4日間	892	878
7	栄養教諭の採用 (教職員課)	学校給食管理及び食に関する指導の一体化を目指し、栄養教諭を採用配置することによって、食育推進を図る。 ・栄養教諭新規採用9名(6市2町仙台市含む)	食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけさせるための食育指導を充実させるため、栄養教諭を採用配置することで、食育推進を図る。	非予算	非予算
8	学校給食管理指導事業 (スポーツ健康課)	学校給食における衛生管理、栄養管理、地場産物利用、食に関する指導等の推進、充実を図った。 ・栄養教諭・学校栄養職員等の研修会・講習会への派遣等 ・学校給食施設衛生管理等巡回訪問の実施(21ヶ所) (県職員と衛生管理指導員(退職学校栄養職員)が県内の給食施設の実地調査を行い、もって児童生徒の安心で安全な学校給食の提供を図るとともに、生きた教材として学校給食を食育に活用することを目的とする。また、本年においては、震災による被害状況の確認や助言等も行う。)	学校給食における衛生管理、栄養管理、地場産物利用、食に関する指導等の推進、充実を図る。 ・栄養教諭・学校栄養職員等の研修会・講習会への派遣等 ・学校給食施設衛生管理等巡回訪問の実施(12ヶ所) (県職員と衛生管理指導員(退職学校栄養職員)が県内の給食施設の実地調査を行い、もって児童生徒の安心で安全な学校給食の提供を図るとともに、生きた教材として学校給食を食育に活用することを目的とする。また、本年においては、震災による被害状況の確認や助言等も行う。)	489	372
9	学校保健研修事業 (スポーツ健康課)	教職員を対象とした研修を実施し、教職員の資質向上及び学校保健の充実を図った。 ・学校保健研修会の開催(「食物アレルギー・アナフィラキシーの対応を考える」県内3ヶ所で実施。) ・宮城県学校保健・安全研究大会の開催	教職員を対象とした研修を実施し、教職員の資質向上及び学校保健の充実を図る。 ・学校保健研修会の開催(「食物アレルギー・アナフィラキシーの対応を考える」県内5ヶ所で実施。) ・宮城県学校保健・安全研究大会の開催	459	444

震災復興に向けた食育・食生活改善の取組について

1. 宮城県震災復興計画について

(1) 策定趣旨

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、甚大な被害を被った本県の今後の10年間における復興の道筋を示すため、平成23年10月に「宮城県震災復興計画」を策定した。

計画では、県政全般について、分野ごとの復興の基本的な方向性を掲げ、復旧期・再生期・発展期の各段階を踏まえて、市町村、NPO、企業をはじめ多様な活動主体と連携しながら、効果的な施策の展開を図るとしている。

(2) 計画に基づく食生活支援の取組

食生活の支援については、被災住民の健康の保持増進や病気の早期発見等のため、管理栄養士等による食生活支援を実施している。

2. 食生活支援の取組について

(1) 食生活支援事業の実施

応急仮設住宅の入居者等の食生活の悪化を予防し、栄養改善を図る必要があったことから、市町村の要望に基づいて栄養・食生活指導を実施する団体に対し補助金を交付する「健康支援事業（食生活支援）」を実施している。事業期間は、平成23年度から平成27年度まで。

(2) 実施状況

① 平成23年度の実績

実施意向のあった9市町において、延べ12団体が県の補助事業として栄養相談会を開催し、レシピの紹介や調理実習、食生活に関する講話、意見交換・相談などを行った。併せて、栄養リスクの高い入居者に対しては、戸別訪問により栄養・食生活指導を行った。

② 補助事業者からヒアリングした内容

- 応急仮設住宅の住民からは、今までと異なった生活環境の中で、「食事を作る意欲がわかない」、「台所が狭くて料理しにくく総菜の利用頻度が増えた」との声が多く聞かれた。そのような中で、限られた調理スペースでも調理が簡単で、かつ、栄養バランスの良い料理の作り方を指導したほか、栄養相談を実施し、食を通じた健康づくりへの意識づけを行うことができた。
- 同じ仮設団地に居住する住民が寄り合い、会話をしながら、楽しい雰囲気の中で食事をすることにより、住民同士のコミュニケーションの場となっている。
- 料理教室の際、その地域の郷土料理と一緒に作ると大変喜ばれ、地域の食文化の話して盛り上がる。食育の観点から、被災沿岸地区の食文化・伝統の復興にも貢献していきたい。

3. その他の復興関連事業

災害時においても健全な食生活を維持するため、平時にどのような備えをすべきかについて普及啓発している。

- 「みやぎまるごとフェスティバル」など食育関連イベントにおける防災備蓄の啓発
- みやぎ食育コーディネーターを対象とした災害対応に関する研修会の開催